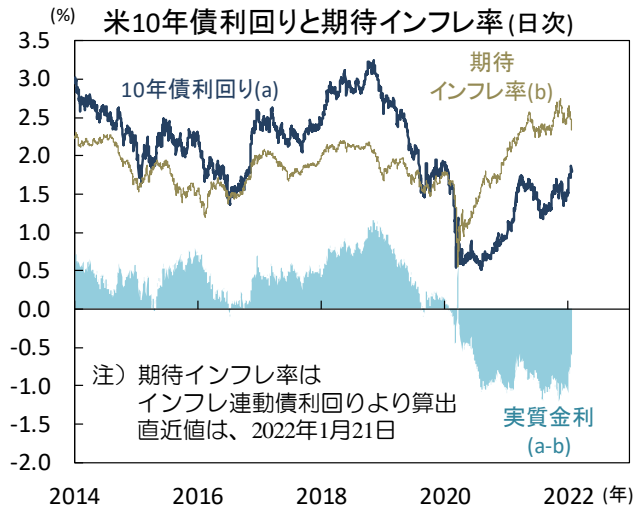


今週の米FOMCは3月の利上げ開始を予告し、資産縮小議論の進展を報告か

● 名目金利上昇で実質金利のマイナス幅が縮小



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米利上げの加速を懸念する金融市場

米FRBが利上げや資産縮小を急ぐのではないかと懸念がリスク資産価格を下押ししています。先週S&P500は5.7%下落。著名な市場参加者が米国が3月に0.5%ptの大幅利上げを行う可能性を指摘し、大手機関投資家も年内7-8回の利上げの可能性に言及する中、利上げの加速への懸念が高まりました。今後も、市場が米FRBによる利上げと資産縮小の軌道に対する確信を深めるまで、市場の変動性が高止まることとなるでしょう。

一方、日銀の黒田総裁は18日の会見で政策会合で利上げに関する議論はなかったと市場の利上げ観測を一蹴。17日に軟調な景気指標を公表した中国は、同日に政策金利(MLF1年物)やオペ金利(リバース・レポ7日物)を引下げ。主要国の金融政策の方向性はばらついていきます。

■ 米FOMCは次回3月の利上げを事実上予告か

今週の焦点は25-26日の米FOMCです。政策声明は完全雇用の達成を認め、次回3月の利上げ開始を事実上予告するでしょう。年内の米FRB資産縮小開始に向けて議論が進んでいるかも要注視。FRB議長会見では、縮小開始の時期や縮小速度を巡る発言に注目が集まります。当局者の発言自粛期間である先週に浮上した、やや行き過ぎた利上げ加速の懸念はひとまず収束する可能性が高いでしょう。米国の景気指標では、25日の消費者信頼感指数(1月)、27日のGDP(10-12月期)、28日の個人消費支出(PCE)とPCEデフレーター(12月)、米国以外では25日の独ifo企業景況感指数(1月)などに注目。24日には日米欧のPMI(マークイット、1月)が公表されます。(入村)

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/24 月

- (日) 1月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
12月: 54.3、1月: 54.6
- (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月: 57.7、1月: (予) 56.7
- (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月: 57.6、1月: (予) 55.0
- (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月: 58.0、1月: (予) 57.5
- (欧) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月: 53.1、1月: (予) 52.2

1/25 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～26日)
FF目標金利:
0.0-0.25%→(予)0.0-0.25%
- ★ (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
12月: 115.8、1月: (予) 111.8
- (独) 1月 ifo企業景況感指数
12月: 94.7、1月: (予) 94.7

1/26 水

- ★ (米) バウエルFRB議長 記者会見
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 0.25%→(予)0.25%

1/27 木

- (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率)
7-9月期: +2.3%、10-12月期: (予)+5.4%
- (米) 12月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
11月: 0.0%、12月: (予)+0.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月15日終了週: 28.6万件
1月22日終了週: (予) 25.5万件

1/28 金

- ★ (米) 12月 個人所得・消費(前月比)
所得 11月: +0.4%、12月: (予)+0.5%
消費 11月: +0.6%、12月: (予)▲0.5%
- ★ (米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 11月: +5.7%、12月: (予) NA
除く食品・エネルギー
11月: +4.7%、12月: (予) +4.8%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

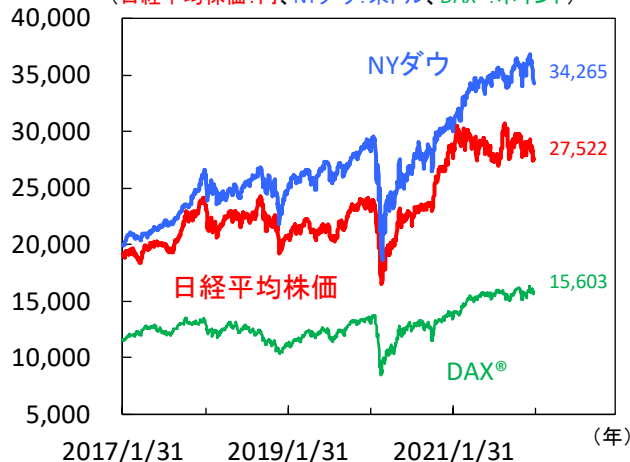
株式		(単位:ポイント)	1月21日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,522.26	-602.02	▲2.14
	TOPIX		1,927.18	-50.48	▲2.55
米国	NYダウ(米ドル)		34,265.37	-1,646.44	▲4.58
	S&P500		4,397.94	-264.91	▲5.68
	ナスダック総合指数		13,768.92	-1,124.83	▲7.55
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		474.44	-6.72	▲1.40
ドイツ	DAX®指数		15,603.88	-279.36	▲1.76
英国	FTSE100指数		7,494.13	-48.82	▲0.65
中国	上海総合指数		3,522.57	1.31	0.04
先進国	MSCI WORLD		3,025.10	-148.02	▲4.66
新興国	MSCI EM		1,244.31	-13.16	▲1.05
リート		(単位:ポイント)	1月21日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		307.02	-11.29	▲3.55
日本	東証REIT指数		1,881.27	-113.23	▲5.68
10年国債利回り		(単位:%)	1月21日	騰落幅	
日本			0.134	-0.012	
米国			1.771	-0.023	
ドイツ			▲0.060	-0.011	
フランス			0.331	-0.001	
イタリア			1.355	0.014	
スペイン			0.645	0.004	
英国			1.170	0.019	
カナダ			1.792	0.019	
オーストラリア			1.893	0.047	
為替(対円)		(単位:円)	1月21日	騰落幅	騰落率%
米ドル			113.68	-0.52	▲0.46
ユーロ			128.91	-1.44	▲1.10
英ポンド			154.08	-2.07	▲1.33
カナダドル			90.33	-0.62	▲0.68
オーストラリアドル			81.66	-0.63	▲0.77
ニュージーランドドル			76.39	-1.23	▲1.58
中国人民幣元			17.932	-0.044	▲0.24
シンガポールドル			84.508	-0.229	▲0.27
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7927	-0.0060	▲0.75
インドルピー			1.5272	-0.0127	▲0.82
トルコリラ			8.442	0.003	0.03
ロシアルーブル			1.4613	-0.0355	▲2.37
南アフリカランド			7.519	0.101	1.36
メキシコペソ			5.549	-0.071	▲1.27
ブラジルリアル			20.824	0.193	0.94
商品		(単位:米ドル)	1月21日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		85.14	1.32	1.57
金	COMEX先物(期近物)		1,831.80	15.30	0.84

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年1月14日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

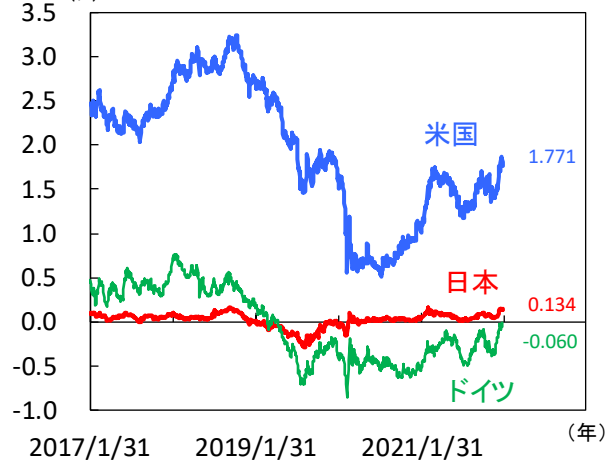
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

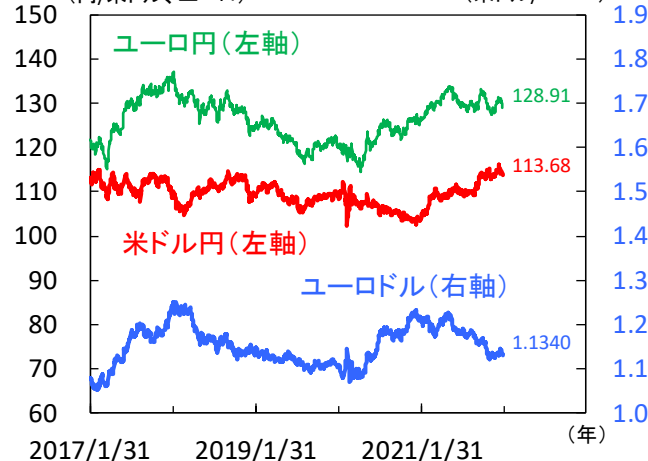
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年1月21日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 日銀は現行の金融政策を維持、物価見通しを引き上げも緩和姿勢は不変

■ 日銀の金融緩和姿勢は変わらず

日銀は17-18日の金融政策決定会合にて、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。同会合後には1月展望レポートが公表され、政策委員の経済・物価見通しをみると先行きの実質GDPは2022年度が上方修正、23年度が下方修正されました(図1)。国内経済はサービス消費の持ち直しや供給制約緩和に伴う挽回生産、政府の経済対策等で回復に向かい、その後も潜在成長率を上回る成長が続く見通しです。また、コアCPIに関しては2022年度、23年度ともに上方修正されました。当面はエネルギー価格など原材料高騰に伴う価格転嫁や携帯通信料値下げの効果剥落等が物価のプラス幅を下げ、その後はエネルギー高の影響が弱まるも需給ギャップや予想物価上昇率の改善で1%程度の上昇が続く見通しです。もっとも、見通し期間内の2%物価目標達成は見込まれておらず、当面は金融緩和の継続が予想されます。

■ 輸出は減速、交易条件悪化で貿易赤字続く

12月貿易統計は季節調整値でみると、輸出額が前月比▲0.2% (11月: +5.2%)、輸入額が同▲0.7% (同+5.6%)と減少しました。貿易収支は▲4,353億円と8カ月連続赤字で、資源高や円安の影響で輸入物価が高まるなど交易条件の悪化が響きました。他方、輸出数量は全体が同▲2.1% (同+6.9%)と3カ月ぶりに減少しました(図2)。地域別では米国向けが同+2.0% (同+3.6%)と増加し、自動車や半導体製造装置等が好調でした。一方、EU向けが同▲4.6% (同+3.4%)、アジア向けが同▲3.3% (同+2.5%)と減少し、EU向けは原動機や電気計測機器等、中国向けは半導体製造装置やプラスチック等が軟調でした。先行きは世界経済が減速しつつも回復する中、緩やかな増加基調が続くとみられます。ただし、引き続き半導体不足の影響や、新型コロナウイルス感染拡大に伴う供給網の混乱など見通しが下振れる可能性は残りそうです。

■ 日経平均株価は急落、不安定な相場展開に

先週の日経平均株価は週間で2.1%下落しました。米金融緩和修正観測が強まる中、原油高を発端としたインフレ懸念で米長期金利上昇が加速。高バリュエーションのハイテク株中心に軟調な米株の流れを受け、国内市場もリスクオフとなりました。また、国内のコロナ感染急拡大やドル安円高も株価の重石となりました。政府は32都道府県にまん延防止等重点措置を適用する方針で、行動制限や水際対策の強化は今後続くと思われます。海外投資家は4週ぶりに日本株を売り越す中(図3)、目先は懸念材料も多く上値の重い展開が続くそうです。(田村)

【図1】物価見通しは上方修正も2%目標を下回る

日本 政策委員の経済・物価見通し

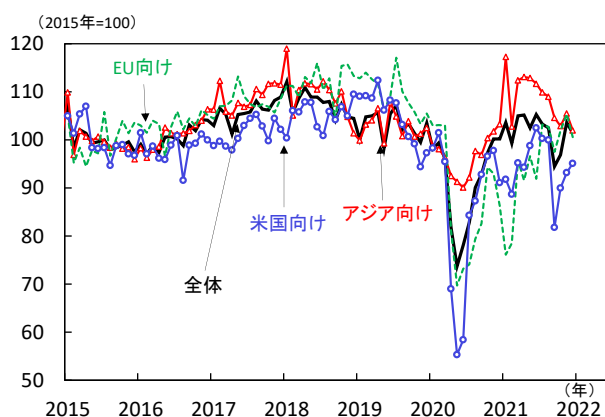
	実質GDP(前年比)		コアCPI (生鮮食品除く消費者物価、前年比)	
	前回 (2021年10月)	直近 (2022年1月)	前回 (2021年10月)	直近 (2022年1月)
2021年度 (レンジ)	+3.4% (+3.0 ~ +3.6%)	+2.8% (+2.7 ~ +2.9%)	+0.0% (+0.0 ~ +0.2%)	+0.0% (+0.0 ~ +0.1%)
2022年度 (レンジ)	+2.9% (+2.7 ~ +3.0%)	+3.8% (+3.3 ~ +4.1%)	+0.9% (+0.8 ~ +1.0%)	+1.1% (+1.0 ~ +1.2%)
2023年度 (レンジ)	+1.3% (+1.2 ~ +1.4%)	+1.1% (+1.0 ~ +1.4%)	+1.0% (+0.9 ~ +1.2%)	+1.1% (+1.0 ~ +1.3%)

注) 直近値は2022年1月展望レポート、値は政策委員見通しの中央値。赤字は下方修正、青字は上方修正を表す。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】米国向け輸出が堅調も、EU・アジア向けが減少

日本 輸出数量指数(地域別)

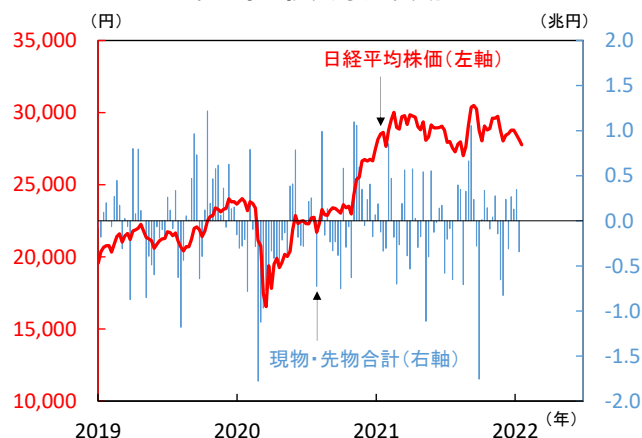


注) 直近値は2021年12月。

出所) 財務省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】海外投資家は日本株を4週ぶりに売り越す

日本 海外投資家売買動向



注) 日経平均株価は週末値を使用、直近値は2022年1月21日。海外投資家の現物・先物合計は同年1月第2週まで。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成



米国 FOMCプレビュー 鬼がもっと恐い鬼に？

■ 金利上昇で米株大幅軟化

先週のS&P500は前週比▲5.7%と大幅下落しました。今週のFOMC（連邦公開市場委員会）を控え、先週はFOMC参加者の発言はゼロ、当局者が金融政策に関する発言を一切控える所謂「ブラック・アウト」期間でした。しかし相場の主役は、その声を潜めた金融政策でした。

債券市場では、利上げ加速懸念から金利が乱高下しました。FOMCは今年3回の利上げを見込むも、債券市場が示唆する利上げは回数は4回です（図1）。更に物価高騰が続けば流動性吸収（中央銀行が保有する資産を売却しバランスシートを縮小する事）という、金融市場を支えてきた支柱を早期に外すとの見方に市場は動揺しました。

もっとも、株式相場もハイテクを中心に金利敏感銘柄が軒並み沈みました。先週は昨年10-12月決算発表が本格化、発表済みのS&P500構成企業の約8割が市場の利益予想を上回る好結果も流動性吸収議論の前では無力でした。今週重なるハイテク企業決算で巻き返せるか注目です。

そして年初来ここまで、市場関係者の多くをグッたりさせた金融政策、1月FOMCが今週25-26日開催されます。

■ FOMCプレビュー:鬼は進化し更に恐い鬼に？

1月FOMCは政策金利始め、政策変更なしとみえています。またGDPや物価など経済見通しやFOMCメンバーによる政策金利予想（ドット・チャート）の発表もありません。パウエルFRB（連邦準備理事会）議長会見はあります。今回の焦点は、

- ①利上げ開始時期の示唆
- ②流動性吸収に関する詳細

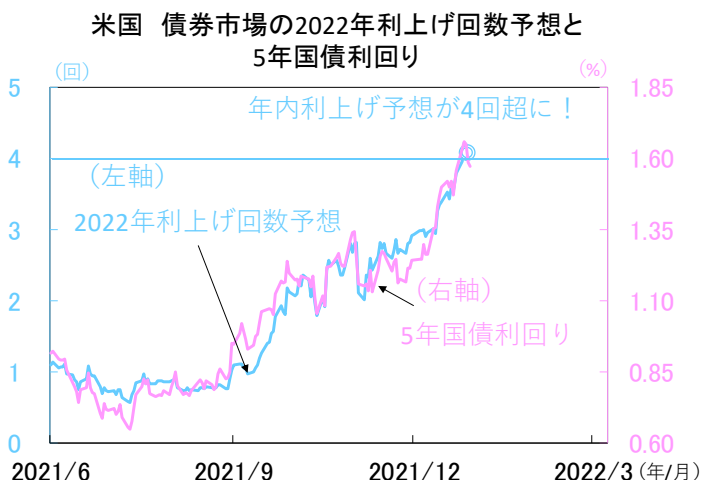
に絞られます。FOMCは昨年12月、テーパリング（国債等資産買入額の縮小）を加速させ、2022年には3回利上げを実施、年末には物価（PCE（個人消費支出）デフレーター）は+2.6%に着地との見通しを示しました（図2）。従来の緩和姿勢とは180度異なる、相当過激な見方でした。

ところが、その後のFOMCメンバー発言は更に過激でした。金融引締めは慎重なハト派の姿は消え、3月には利上げ開始、直ちに流動性吸収を、との声も上がり市場参加者を驚愕させました。会見での議長の本音に注目です。

また、足元の原油価格上昇への懸念、潜在的な経済の実力を示す長期実質金利が名目金利に比べ上昇が緩やかな点（図3）なども、FRBにはぜひ、聞きたいところです。

金融引締めの鬼（FRB）がもっと恐い鬼になる？市場参加者はこの一点に神経を尖らせるでしょう。（徳岡）

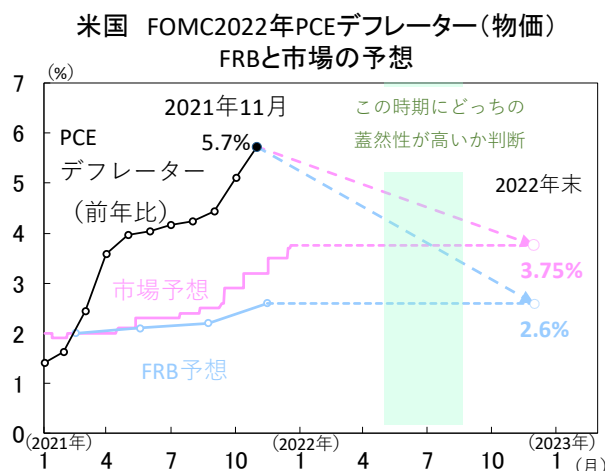
【図1】2022年は利上げ4回！？



注) 2022年利上げ回数予想は債券市場におけるフォワードレートから算出された数値（一回の利上げは0.25%と想定）。直近値は2022年1月21日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

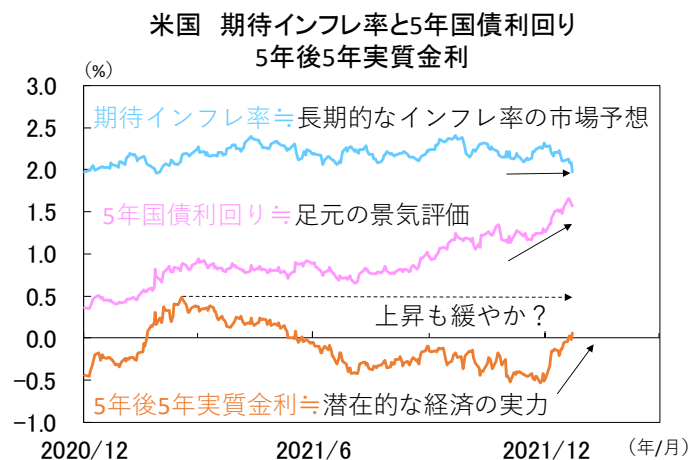
【図2】物価はどっち？



注) FRBは昨年12月FOMCでPCEデフレーター2022年末見通しを2.6%（中央値）とした。市場予想はBloombergによる集計で、2022年1月18日時点。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】米経済の潜在力は低過ぎる？



注) 直近値は2022年1月21日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 景況感や金融政策姿勢の差を反映し、反発の鈍いユーロ相場

■ 米・英に比べユーロ圏の景気はやや劣後か

先週、ラガルドECB（欧州中銀）総裁は米・欧は経済状況が異なるとし利上げは時期尚早との認識を示しました。実際、昨年末からの新型コロナ感染拡大を受け、活動制限強化に動いたドイツなどユーロ圏と制限を見送った米国・英国で景況感格差が確認されそうです（図1）。

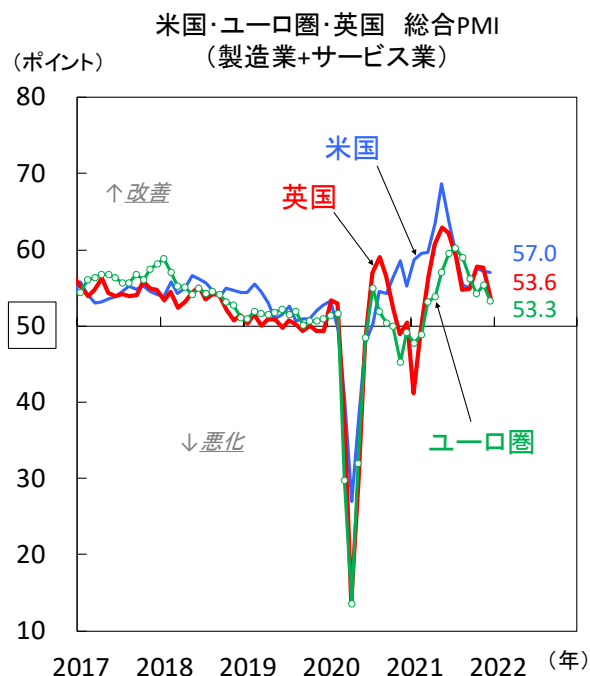
■ 物価高の一因だった天然ガス価格高は一巡

一方、12月のドイツ生産者物価が前年比+24.2%に加速するなど欧州のインフレ懸念も根強くあります（図2）。懸案であった天然ガス価格の鈍化は朗報ですが、ウクライナ情勢緊迫化で、露・ドイツ間パイプライン稼働を巡る駆け引きも続くなか、予断を許さない環境と言えます。

■ 感染一巡も束の間、英政権に思わぬ逆風

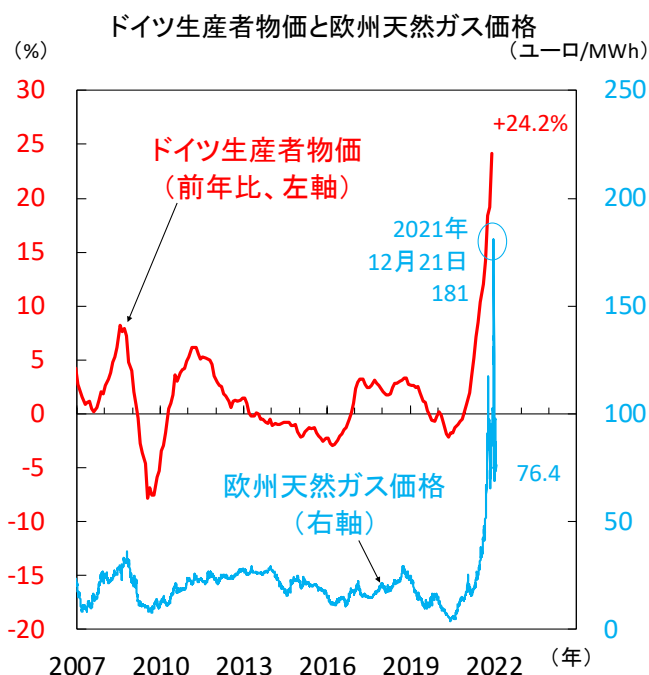
英国も12月の消費者物価が前年比+5.4%、平均週給が同+4.2%と高くインフレ圧力は根強いものの、感染拡大が峠を越え、今後は労働市場正常化に伴う改善も期待されます（図3）。ただし目先は、ジョンソン首相の不祥事が英国株や英ポンドの重石となりそうです。（瀧澤）

【図1】 24日公表の1月PMI速報では、
米国・英国とユーロ圏の景況感格差拡大も



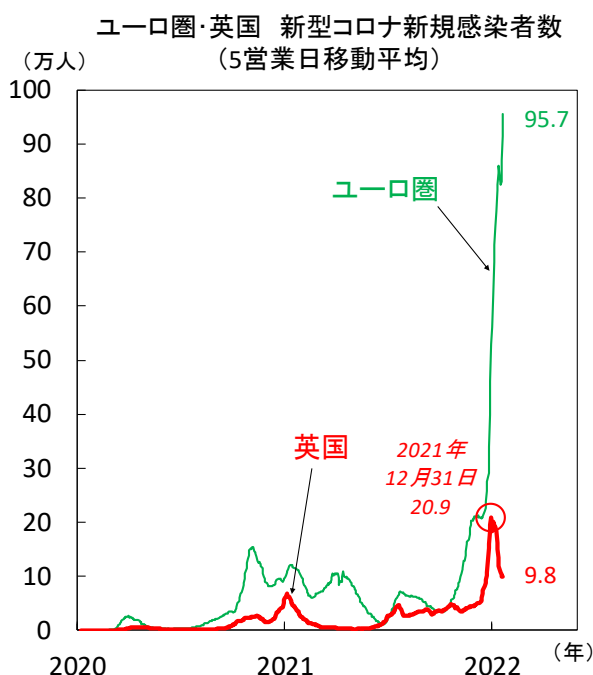
出所) マークイット、Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】 ドイツの生産者物価は一段と上昇加速、
天然ガス高一巡で今後鈍化に向かうか注目



出所) ドイツ連邦統計庁、Refinitivより当社経済調査室作成

【図3】 新型コロナ感染急増に見舞われた欧州、
1月に入り一足先に英国で収束の兆しも



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 失業率が想定よりも低下、2008年8月以来の低水準

■ 失業率は豪中銀予想を上回る低下ペース

昨年12月の失業率は4.2%に大幅に低下し2008年8月以来の低水準となりました。都市封鎖解除による活動再開に支えられ雇用者数は6.5万人増加、前年比は+2.9%でした（図1）。労働市場の余剰は大幅に縮小しており、不完全雇用率も低下基調にあります。豪中銀は昨年11月の金融政策報告で2022年末の失業率を4.25%と予想していたため、実際は1年早く予想値に達した事になります。失業率の想定以上の低下により豪中銀はインフレ率予想を改定する必要が生じています。昨年10-12月期の消費者物価はコア前年比がインフレ率目標レンジ（2~3%）の中央値である2.5%に達する可能性は高く、労働需給ひっ迫により賃金上昇率が+3%に迫る中で、最初の利上げの時期を判断するうえで、豪中銀がコアインフレ率の上振れをどの程度まで許容できるのか注目されます。

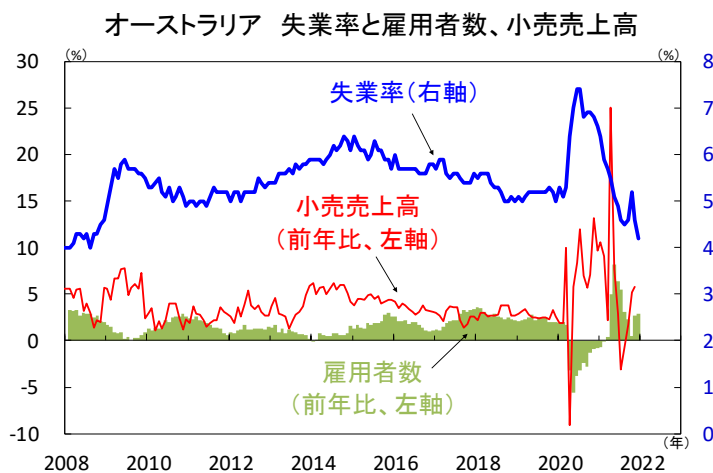
■ オミクロン株感染拡大の影響が不透明要因

一方、新型コロナ・オミクロン変異株の感染は豪州でも猛威をふるい、1日の新規感染者数は昨年12月に急増、今年1月12日には17.5万人という記録的な数となり、その後落ち着くも高水準となっています。ただ、ワクチン接種率は約8割と高く重症化率は抑制されており、政府は経済活動への制限を最小限にとどめるとみられます。他方、人々は行動を自粛しておりGoogleのモビリティデータをみると、昨年12月25日以降人流が大きく減少しています（図2）。1-3月期には豪経済は再び足踏み状態になるとみられます。ただ、感染が収まり人流が増加に転じれば小売売上高は急増の見込みです。オミクロン変異株を巡る不確実性は残りますが、収束後は再び急速な回復トレンドに戻ると考えられます。豪中銀は足元の労働市場のひっ迫状況を踏まえ、2月1日の政策決定会で量的金融緩和の終了を決める公算は高いとみています。

■ 豪ドルは底堅い動きへ

労働市場の完全雇用に向けた進捗は予想以上であり、賃金上昇率も早い段階で上昇する可能性があります。金融市場には年内4回の豪利上げ予想が織り込まれており、債券利回りは上昇基調にあります（図3）。オミクロン株流行により世界経済の先行き不安からリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは上値の重い動きが続いています。今後米金融政策正常化を巡り神経質な動きとなり、市場のボラティリティーが増す展開が予想されます。一方で豪ドルの逆風となっていた中国経済の減速懸念が景気支援策により緩和に向かい、鉄鉱石などの資源価格の上昇で豪ドル相場は底堅い動きとなる見通しです。（向吉）

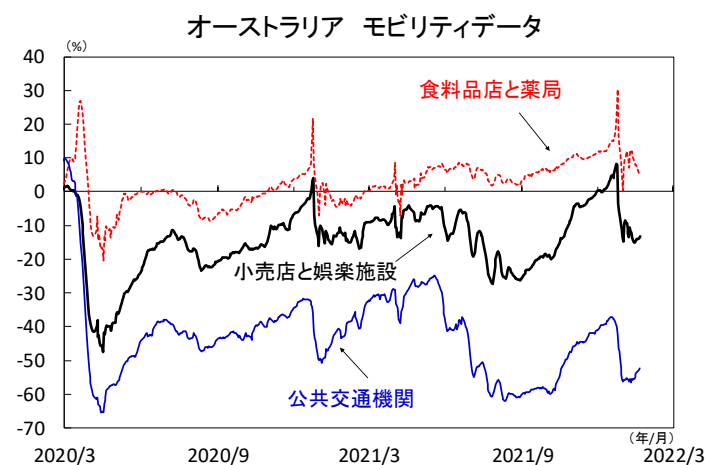
【図1】都市封鎖解除後に景気の回復基調強まる



注) 直近値は小売売上高が2021年11月、その他は同年12月。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

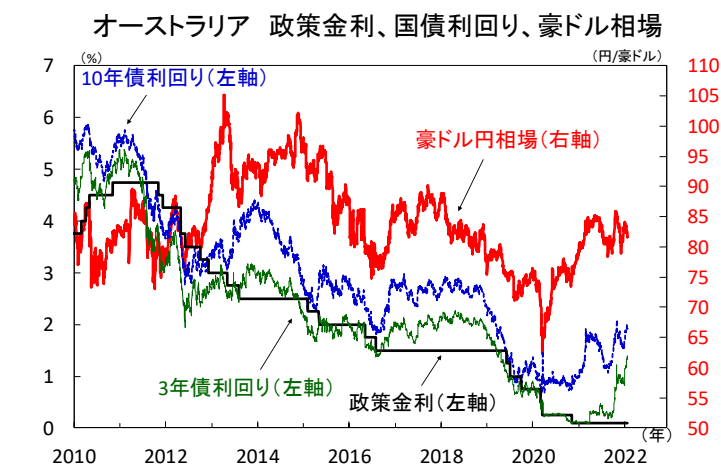
【図2】オミクロン株の拡大で人流は再び減少



注) 直近値は2022年1月20日。人流の基準値(2020/1/3-2/6)との比較。7日移動平均。

出所) Google COVID-19 Community Mobility Reportより当社経済調査室作成

【図3】金融市場は利上げを織り込む動きが続く



注) 直近値は2022年1月21日。

出所) Bloomberg、豪中銀より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/17 月

- (日) 通常国会召集(会期は6月15日まで)
- (日) 日銀金融政策決定会合(～18日)
 - 短期金利: ▲0.1%→▲0.1%
 - 長期金利: 0%→0%
- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
 - 10月: +3.8%、11月: +3.4%
- (米) キング牧師生誕日(市場休場)
- (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
 - 7-9月期: +4.9%、10-12月期: +4.0%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
 - 11月: +3.8%、12月: +4.3%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
 - 11月: +3.9%、12月: +1.7%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
 - 11月: +5.2%、12月: +4.9%
- (中) 12月 都市部調査失業率
 - 11月: 5.0%、12月: 5.1%

1/18 火

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
 - 12月: +31.9、1月: ▲0.7
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数
 - 12月: 84、1月: 83
- (米) ゴールドマン・サックス 2021年10-12月期 決算発表
- (独) 1月 ZEW景況感指数
 - 期待 12月: +29.9、1月: +51.7
 - 現況 12月: ▲7.4、1月: ▲10.2
- (英) 11月 平均週給(前年比)
 - 10月: +4.9%、11月: +4.2%
- (英) 11月 失業率(ILO基準)
 - 10月: 4.2%、11月: 4.1%

1/19 水

- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
 - 11月: 167.8万件、12月: 170.2万件
- (米) ハンク・オブ・アメリカ 2021年10-12月期 決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2021年10-12月期 決算発表
- (米) P&G 2021年10-12月期 決算発表
- (米) アルコア 2021年10-12月期 決算発表
- (英) 12月 消費者物価(前年比)
 - 11月: +5.1%、12月: +5.4%
- (加) 12月 消費者物価(前年比)
 - 11月: +4.7%、12月: +4.8%

1/20 木

- (日) 12月 貿易収支(通関ベース、速報)
 - 11月: ▲9,556億円、12月: ▲5,824億円
- (米) 12月 中古住宅販売件数(年率)
 - 11月: 648万件、12月: 618万件
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
 - 12月: +15.4、1月: +23.2
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 1月8日終了週: 23.1万件
 - 1月15日終了週: 28.6万件
- (米) ネットフリックス 2021年10-12月期 決算発表
- (欧) ECB理事会議事要旨(12月16日分)
- (豪) 12月 失業率
 - 11月: 4.6%、12月: 4.2%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
 - 1年物: 3.80%→3.70%
 - 5年物: 4.65%→4.60%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合
 - 預金金利: 0.50%→0.50%

- (他) インドネシア 金融政策決定会合
 - 7日物リ・ス・レボ金利: 3.50%→3.50%
- (他) トルコ 金融政策委員会
 - 1週間物レボ金利: 14.00%→14.00%

1/21 金

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(12月16-17日分)
- (日) 12月 消費者物価(前年比)
 - 総合 11月: +0.6%、12月: +0.8%
 - 除く生鮮 11月: +0.5%、12月: +0.5%
- (米) 12月 景気先行指数(前月比)
 - 11月: +0.7%、12月: +0.8%
- (欧) 1月 消費者信頼感指数(速報)
 - 12月: ▲8.4、1月: ▲8.5
- (英) 12月 小売売上高(前月比)
 - 11月: +1.0%、12月: ▲3.7%

1/24 月

- (日) 1月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
 - 12月: 54.3、1月: 54.6
- (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 57.7、1月: (予)56.7
- (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 57.6、1月: (予)55.0
- (欧) EU外相会談
- (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 58.0、1月: (予)57.5
- (欧) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 53.1、1月: (予)52.2
- (独) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 57.4、1月: (予)57.0
- (独) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 48.7、1月: (予)48.0
- (英) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 57.9、1月: (予)57.9
- (英) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
 - 12月: 53.6、1月: (予)54.8
- (豪) 1月 製造業PMI(マークイット)
 - 12月: 57.7、1月: 55.3
- (豪) 1月 サービス業PMI(マークイット)
 - 12月: 55.1、1月: 45.0

1/25 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～26日)
 - FF目標金利: 0.0-0.25%→(予)0.0-0.25%
- (米) 11月 S&P500/ダウ工業株・全株住宅価格(20大都市平均、前年比)
 - 10月: +18.4%、11月: (予)+18.0%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
 - 12月: 115.8、1月: (予)111.8
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2021年10-12月期 決算発表
- (米) アメリカン・エキスプレス 2021年10-12月期 決算発表
- (米) 3M 2021年10-12月期 決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2021年10-12月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2021年10-12月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2021年10-12月期 決算発表
- (独) 1月 ifo企業景況感指数
 - 12月: 94.7、1月: (予)94.7
- (豪) 10-12月期 消費者物価(前年比)
 - 7-9月期: +3.0%、10-12月期: (予)+3.2%
- (豪) 12月 NAB企業信頼感指数
 - 12月: +12、1月: (予)NA
- (他) 台湾副総統がホンジュラス訪問

1/26 水

- (日) 12月 企業向けサービス価格(前年比)
 - 11月: +1.10%、12月: (予)NA
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 12月 新築住宅販売件数(年率)
 - 11月: 74.4万件、12月: (予)76.0万件
- (米) ボーイング 2021年10-12月期 決算発表
- (米) インテル 2021年10-12月期 決算発表
- (米) テスラ 2021年10-12月期 決算発表
- (加) 金融政策決定会合
 - 翌日物金利: 0.25%→(予)0.25%

1/27 木

- (米) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比年率)
 - 7-9月期: +2.3%、10-12月期: (予)+5.4%
- (米) 12月 製造業受注(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
 - 11月: 0.0%、12月: (予)+0.3%
- (米) 12月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
 - 11月: ▲2.2%、12月: (予)+0.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 1月15日終了週: 28.6万件
 - 1月22日終了週: (予)25.5万件
- (米) ピザ 2021年10-12月期 決算発表
- (米) アップル 2021年10-12月期 決算発表
- (独) 2月 GfK消費者信頼感指数
 - 1月: ▲6.8、2月: (予)▲8.0
- (他) 10-12月期 ニュージーランド 消費者物価(前年比)
 - 7-9月期: +4.9%、10-12月期: (予)+5.6%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
 - レボ金利: 3.75%→(予)4.00%
- (他) ホンジュラス カストロ新大統領就任式

1/28 金

- (日) トヨタ自動車2021年の世界販売台数発表
- (米) 10-12月期 雇用コスト指数(前期比)
 - 7-9月期: +1.3%、10-12月期: (予)+1.2%
- (米) 12月 個人所得・消費(前月比)
 - 所得 11月: +0.4%、12月: (予)+0.5%
 - 消費 11月: +0.6%、12月: (予)▲0.5%
- (米) 12月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
 - 総合 11月: +5.7%、12月: (予)NA
 - 除く食品・エネルギー 11月: +4.7%、12月: (予)+4.8%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
 - 12月: 70.6、1月: (予)68.6(速報: 68.8)
- (米) キャタピラー 2021年10-12月期 決算発表
- (米) シェブロン 2021年10-12月期 決算発表
- (欧) 12月 マネーサプライ(M3、前年比)
 - 11月: +7.3%、12月: (予)NA
- (欧) 1月 経済信頼感指数
 - 12月: 115.3、1月: (予)114.5
- (独) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)
 - 7-9月期: +1.7%、10-12月期: (予)▲0.2%
- (仏) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報)
 - 7-9月期: +3.0%、10-12月期: (予)+0.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

